

水道事業における耐震化の状況（平成 22 年度）

～送水管などの基幹的な水道管の耐震化は全国平均 31.0%～

厚生労働省では、水道事業における耐震化の推進施策の一環として、平成 20 年度から、全国の水道管や浄水施設など水道施設の耐震化状況を調査しています。

このたび、平成 22 年度末時点の調査結果を取りまとめましたので、公表します。

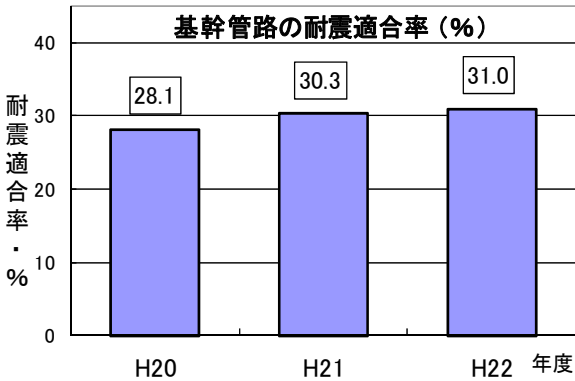
調査結果の概要

1 基幹管路の耐震化状況

導水管や送水管など、「基幹管路」（＜補足説明 1＞参照）と呼ばれる水道管の耐震適合率は全国平均で 31.0%であり、昨年度（30.3%）から 0.7 ポイント上昇したが、耐震適合率は依然として低い状況にある。

都道府県別に見ると、神奈川県 60.9%、千葉県 48.1%に対し、岡山県 11.4%、愛媛県 16.6%などとなっている（P5＜別紙 1＞1-1 参照）。また、水道事業体別（自治体、一部事務組合など）でも進み具合に大きな開きがある状況となっている（P6～15＜別紙 1＞1-2、1-3 参照）。

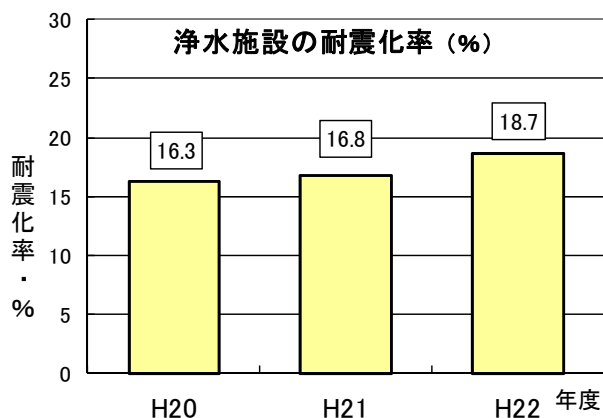
	基幹管路の 総延長 A (km)	耐震適合性の ある管の延長 B (km)	耐震 適合率 B/A (%)
H20 年度	107, 047	30, 069	28. 1
H21 年度	100, 735	30, 483	30. 3
H22 年度	97, 260	30, 128	31. 0



2 浄水施設の耐震化状況

浄水施設の耐震化率は 18.7% で、昨年度 (16.8%) から 1.9 ポイント上昇した。
 浄水施設は施設の全面更新時に耐震化が行われる場合が多く、基幹管路や配水池に
 比べ耐震化が進んでいない状況となっている (P16<別紙 2>参照)

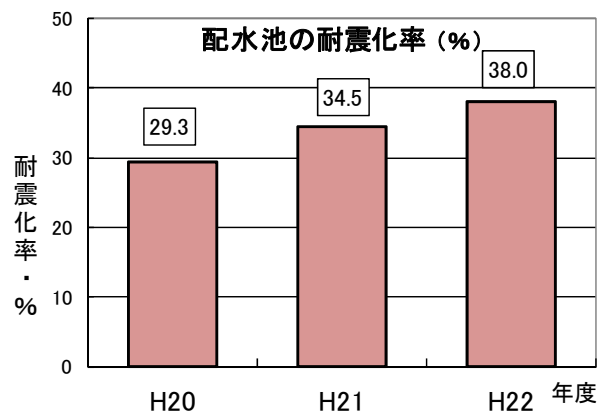
	全施設能力 A (千 m ³ /日)	耐震化能力 B (千 m ³ /日)	耐震化率 B/A(%)
H20 年度	70,243	11,466	16.3
H21 年度	70,193	11,806	16.8
H22 年度	70,210	13,123	18.7



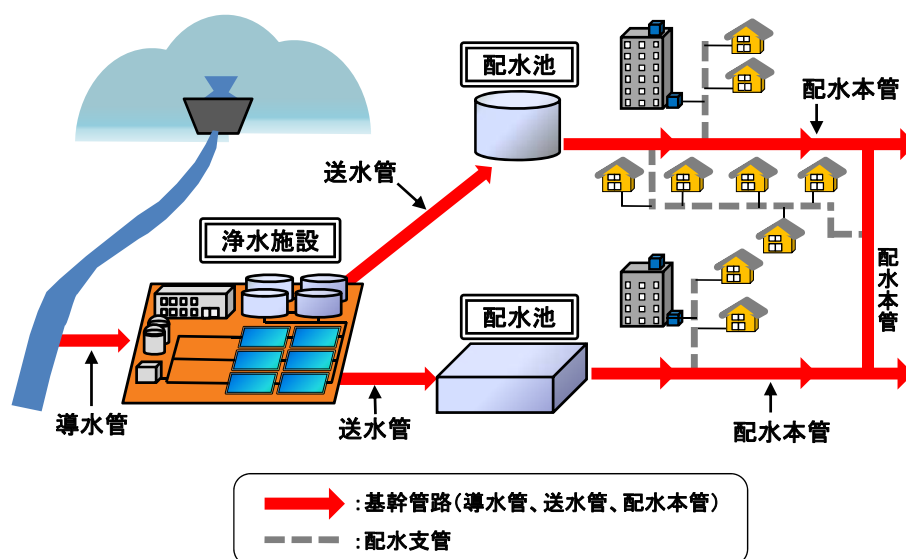
3 配水池の耐震化状況

配水池の耐震化率は 38.0% で、昨年度 (34.5%) から 3.5 ポイント上昇した。
 浄水施設に比べ耐震化が進んでいるのは、個々の配水池毎に改修が行いやすいため
 と考えられる (P17<別紙 3>参照)。

	全施設容量 A (千 m ³)	耐震化容量 B (千 m ³)	耐震化率 B/A(%)
H20 年度	41,272	12,084	29.3
H21 年度	38,848	13,391	34.5
H22 年度	39,681	15,097	38.0



＜補足説明 1＞ 一般的な水道施設の説明



注) 上水道事業の中には、水道用水供給事業から全量を受水して基幹管路を持たない事業もある。

＜補足説明 2＞ 基幹管路の耐震適合性について

管路の場合、管自体の耐震性能に加えて、その管が布設された地盤の性状（例えば軟弱地盤、液状化しやすい埋立地など）によって、その耐震性が大きく左右される。

耐震管とは、地震の際でも継ぎ目の接合部分が離脱しない構造となっている管のことをいう。それに対して、耐震管以外でも管路が布設された地盤の性状を勘案すれば耐震性があると評価できる管があり、それらを耐震管に加えたものを「耐震適合性のある管」と呼んでいる。

＜補足説明 3＞ 東日本大震災による被災地の集計について

東日本大震災により甚大な被害を受けた東北地方沿岸部の一部の水道事業者においては、データが散逸するなどにより集計ができなかったため、平成 22 年度末時点の調査結果には含まれていない。

また、被害を受けた水道施設に関しては、平成 22 年度末時点で、今後復旧等により稼働し得る可能性のあるものを、その施設の被災前の耐震化の状況に基づいて計上している。

例 1) 津波によって浄水施設が被災し、平成 22 年度末時点で使用できない状態であっても、今後復旧を予定しているものは、被災前の耐震化状況に基づき計上。

例 2) 地震によって破損した非耐震管の送水管を、今後耐震管で布設替えする場合であっても、被災前の非耐震管として計上。

＜参考＞ 水道耐震化への支援策

○財政的支援 ～ 国庫補助による建設事業費の負担軽減

- ・耐震化に関する国庫補助対象の追加と補助率の引上げ（平成 2 年度以来随時）
- ・平成 23 年度耐震化関連当初予算額 105 億円、補助率 1/3～1/2

○技術的支援 ～ 計画的な耐震化実施のための手引き書類の整備

- ・「水道の耐震化計画等策定指針」（H20.3 厚生労働省）
- ・「水道事業におけるアセットマネジメント（資産管理）に関する手引き」（H21.7 厚生労働省）
- ・「水道施設耐震工法指針・解説 2009」（日本水道協会） ほか

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成22年度末)

1-1 都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	平成22年度					(参考)H21年度		耐震適合率の 差 ※2 (H22-H21)
	総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管の 割合	耐震適合率	耐震管の 割合	
		(km)	耐震管の 延長					
(A)	(B)	(C)	(B)/(A)=①	(C)/(A)	②		①-②	
北海道	5,242.2	1,910.4	1,065.4	36.4	20.3	30.4	16.8	6.0
青森県	884.2	421.2	348.0	47.6	39.4	47.5	39.1	0.1
岩手県	1,205.3	444.7	219.9	36.9	18.2	36.7	17.5	0.2
宮城県	1,884.4	890.3	577.6	47.2	30.7	47.2	29.6	0.0
秋田県	2,091.4	436.2	267.6	20.9	12.8	21.4	12.2	-0.5
山形県	1,109.0	404.8	310.3	36.5	28.0	30.8	26.5	5.7
福島県	1,846.7	759.1	257.9	41.1	14.0	39.6	15.3	1.5
茨城県	2,755.4	803.2	267.0	29.2	9.7	27.1	9.0	2.1
栃木県	1,622.3	470.4	83.5	29.0	5.1	27.4	4.4	1.6
群馬県	1,803.1	710.6	93.6	39.4	5.2	37.0	4.6	2.4
埼玉県	4,065.2	1,242.4	812.7	30.6	20.0	27.8	17.1	2.8
千葉県	2,270.3	1,091.5	563.5	48.1	24.8	48.2	24.2	-0.1
東京都	3,258.4	999.6	983.0	30.7	30.2	30.1	29.6	0.6
神奈川県	3,219.1	1,959.1	1,530.3	60.9	47.5	65.3	47.7	-4.4
新潟県	2,878.4	788.6	449.5	27.4	15.6	25.4	18.5	2.0
富山県	652.9	204.2	196.8	31.3	30.1	36.0	28.6	-4.7
石川県	979.6	319.3	258.1	32.6	26.3	30.1	24.1	2.5
福井県	1,290.6	350.3	129.1	27.1	10.0	26.4	10.9	0.7
山梨県	1,172.9	294.6	69.3	25.1	5.9	9.7	2.8	15.4
長野県	3,211.5	661.6	386.5	20.6	12.0	24.5	10.0	-3.9
岐阜県	2,555.3	819.6	406.5	32.1	15.9	30.6	17.1	1.5
静岡県	3,734.3	1,147.4	693.0	30.7	18.6	25.7	17.2	5.0
愛知県	3,799.6	1,742.9	1,245.5	45.9	32.8	43.4	31.3	2.5
三重県	3,657.6	808.2	283.7	22.1	7.8	27.6	8.1	-5.5
滋賀県	1,223.0	293.6	230.5	24.0	18.8	23.4	18.2	0.6
京都府	1,318.9	346.4	312.5	26.3	23.7	27.0	23.1	-0.7
大阪府	2,878.9	820.2	738.9	28.5	25.7	28.8	25.1	-0.3
兵庫県	5,572.2	2,222.5	1,239.0	39.9	22.2	39.0	21.2	0.9
奈良県	2,136.8	765.8	397.0	35.8	18.6	34.4	16.5	1.4
和歌山県	1,386.1	278.6	141.6	20.1	10.2	18.5	9.3	1.6
鳥取県	381.7	83.8	83.8	22.0	22.0	16.0	15.5	6.0
島根県	704.5	155.1	73.9	22.0	10.5	27.7	8.4	-5.7
岡山県	2,531.7	288.8	280.2	11.4	11.1	14.4	12.5	-3.0
広島県	2,246.7	591.1	582.6	26.3	25.9	27.1	25.6	-0.8
山口県	865.4	223.0	169.6	25.8	19.6	25.3	19.1	0.5
徳島県	903.1	186.1	129.4	20.6	14.3	18.4	13.3	2.2
香川県	1,139.9	351.4	117.1	30.8	10.3	29.1	9.6	1.7
愛媛県	1,247.9	207.6	125.1	16.6	10.0	14.7	8.6	1.9
高知県	422.2	140.7	68.3	33.3	16.2	28.3	15.0	5.0
福岡県	4,214.9	1,181.9	435.2	28.0	10.3	27.9	8.2	0.1
佐賀県	1,251.1	269.0	153.5	21.5	12.3	21.6	11.1	-0.1
長崎県	1,892.2	479.4	184.1	25.3	9.7	26.3	10.7	-1.0
熊本県	1,648.2	312.2	220.4	18.9	13.4	24.7	11.7	-5.8
大分県	628.8	182.2	101.6	29.0	16.2	31.7	16.4	-2.7
宮崎県	1,502.5	257.1	145.5	17.1	9.7	21.5	10.2	-4.4
鹿児島県	2,226.1	414.7	174.3	18.6	7.8	22.2	7.1	-3.6
沖縄県	1,747.8	396.1	294.1	22.7	16.8	17.6	17.0	5.1
合計	97,260.3	30,127.5	17,896.5	31.0	18.4	30.3	17.2	0.7

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く。)及び水道用水供給事業が有している基幹管路の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震適合率が昨年度に比べ減少した主な理由は、地盤等の管路の布設条件を勘案して耐震適合性の判断基準を厳密化したこと、集計ミスの修正等による。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成22年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別※

	都道府県名	事業体名	平成22年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
				耐震管の延長			
			(m)	(m)	(m)	(%)	(%)
			(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
1	北海道	函館市	149,116	81,484	57,586	54.6	38.6
2	北海道	岩見沢市	128,917	8,849	8,849	6.9	6.9
3	北海道	小樽市	120,912	25,782	25,782	21.3	21.3
4	北海道	室蘭市	80,922	42,776	42,776	52.9	52.9
5	北海道	稚内市	72,072	67,072	28,473	93.1	39.5
6	北海道	釧路市	94,483	33,599	33,599	35.6	35.6
7	北海道	札幌市	479,647	164,518	164,518	34.3	34.3
8	北海道	旭川市	122,698	77,378	7,164	63.1	5.8
9	北海道	苫小牧市	93,556	55,900	55,900	59.8	59.8
10	北海道	北見市	285,063	55,214	16,522	19.4	5.8
11	北海道	帯広市	118,858	40,470	23,576	34.0	19.8
12	北海道	千歳市	62,134	27,166	12,396	43.7	20.0
13	北海道	江別市	102,561	33,938	4,874	33.1	4.8
14	北海道	三笠市	4,683	3,738	3,362	79.8	71.8
15	北海道	登別市	6,256	1,418	749	22.7	12.0
16	北海道	恵庭市	33,296	21,460	2,363	64.5	7.1
17	北海道	北広島市	55,795	17,480	17,480	31.3	31.3
18	北海道	石狩市	72,788	49,891	33,342	68.5	45.8
19	北海道	中空知広域水道企業団	40,019	40,019	7,835	100.0	19.6
20	青森県	弘前市	55,517	15,710	15,710	28.3	28.3
21	青森県	八戸圏域水道企業団	259,449	184,120	184,120	71.0	71.0
22	青森県	五所川原市	17,660	11,410	11,410	64.6	64.6
23	青森県	青森市	119,868	68,144	29,073	56.8	24.3
24	岩手県	盛岡市	118,971	82,393	34,079	69.3	28.6
25	岩手県	一関市	53,475	15,809	15,809	29.6	29.6
26	岩手県	花巻市	30,337	1,906	1,906	6.3	6.3
27	岩手県	奥州市	179,221	45,833	33,364	25.6	18.6
28	岩手県	北上市	38,272	15,214	15,214	39.8	39.8
29	宮城県	塩竈市	53,350	32,994	30,944	61.8	58.0
30	宮城県	仙台市	467,538	340,432	210,641	72.8	45.1
31	宮城県	気仙沼市	95,605	6,629	6,629	6.9	6.9
32	宮城県	多賀城市	28,539	3,671	3,671	12.9	12.9
33	宮城県	岩沼市	45,614	31,482	22,068	69.0	48.4
34	宮城県	名取市	28,261	15,259	15,259	54.0	54.0
35	宮城県	石巻地方広域水道企業団	186,719	51,097	51,097	27.4	27.4
36	宮城県	登米市	47,605	34,579	15,452	72.6	32.5
37	宮城県	栗原市	35,433	7,011	7,011	19.8	19.8
38	宮城県	大崎市	86,193	12,908	12,908	15.0	15.0
39	秋田県	秋田市	240,326	96,603	96,603	40.2	40.2
40	秋田県	由利本荘市	93,503	13,343	12,638	14.3	13.5
41	秋田県	横手市	132,907	24,301	24,301	18.3	18.3
42	秋田県	大館市	45,148	38,343	9,921	84.9	22.0
43	山形県	山形市	100,128	30,469	30,469	30.4	30.4
44	山形県	天童市	29,601	4,974	4,974	16.8	16.8
45	山形県	米沢市	66,272	8,793	8,793	13.3	13.3
46	山形県	酒田市	71,249	37,543	37,543	52.7	52.7
47	山形県	鶴岡市	157,034	33,606	33,606	21.4	21.4
48	福島県	郡山市	125,608	80,578	80,578	64.2	64.2
49	福島県	いわき市	219,696	77,470	77,470	35.3	35.3
50	福島県	福島市	118,319	102,779	9,495	86.9	8.0
51	福島県	会津若松市	49,408	15,958	13,533	32.3	27.4
52	福島県	須賀川市	52,496	22,383	1,981	42.6	3.8
53	福島県	白河市	17,731	12,191	1,404	68.8	7.9
54	福島県	伊達市	78,720	31,772	0	40.4	0.0

※大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。

ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成22年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別※

	都道府県名	事業体名	平成22年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
				耐震管の延長			
			(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
55	福島県	相馬地方広域水道企業団	36,422	22,080	314	60.6	0.9
56	福島県	双葉地方水道企業団	63,954	41,042	9,120	64.2	14.3
57	茨城県	水戸市	162,084	59,299	25,658	36.6	15.8
58	茨城県	日立市	56,809	28,505	28,505	50.2	50.2
59	茨城県	ひたちなか市	42,471	34,795	4,480	81.9	10.5
60	茨城県	土浦市	47,216	7,614	7,614	16.1	16.1
61	茨城県	古河市	33,364	11,069	11,069	33.2	33.2
62	茨城県	結城市	5,965	5,917	0	99.2	0.0
63	茨城県	茨城県南水道企業団	0	0	0	-	-
64	茨城県	湖北水道企業団	21,052	7,837	1,759	37.2	8.4
65	茨城県	那珂市	7,288	913	913	12.5	12.5
66	茨城県	つくば市	33,481	17,938	17,938	53.6	53.6
67	茨城県	守谷市	18,356	3,709	3,709	20.2	20.2
68	茨城県	神栖市	17,320	0	0	0.0	0.0
69	茨城県	常総市	16,188	858	858	5.3	5.3
70	茨城県	筑西市	18,119	6,282	557	34.7	3.1
71	茨城県	笠間市	25,425	678	0	2.7	0.0
72	栃木県	宇都宮市	154,270	72,399	6,394	46.9	4.1
73	栃木県	足利市	264,227	66,942	14,986	25.3	5.7
74	栃木県	日光市(今市)	90,282	28,944	881	32.1	1.0
75	栃木県	鹿沼市	83,940	16,468	2,387	19.6	2.8
76	栃木県	佐野市	32,581	6,572	3,854	20.2	11.8
77	栃木県	小山市	46,639	27,971	0	60.0	0.0
78	栃木県	真岡市	19,358	13,237	958	68.4	4.9
79	栃木県	大田原市	49,001	14,056	1,245	28.7	2.5
80	栃木県	芳賀中部上水道企業団	31,221	30,837	44	98.8	0.1
81	栃木県	那須塩原市	118,976	22,250	18,311	18.7	15.4
82	群馬県	高崎市	241,230	105,585	48	43.8	0.0
83	群馬県	前橋市	197,114	84,516	1,268	42.9	0.6
84	群馬県	桐生市	62,810	31,405	3,642	50.0	5.8
85	群馬県	太田市	133,859	64,345	32,766	48.1	24.5
86	群馬県	伊勢崎市	87,688	46,800	5,090	53.4	5.8
87	群馬県	館林市	28,788	17,948	974	62.3	3.4
88	群馬県	安中市	18,951	14,377	0	75.9	0.0
89	群馬県	藤岡市	30,781	16,023	116	52.1	0.4
90	群馬県	みどり市	27,336	17,494	3,768	64.0	13.8
91	埼玉県	秩父市	167,702	83,965	5,023	50.1	3.0
92	埼玉県	深谷市	65,078	4,919	4,919	7.6	7.6
93	埼玉県	飯能市	41,084	8,793	6,143	21.4	15.0
94	埼玉県	さいたま市	188,736	128,540	61,324	68.1	32.5
95	埼玉県	所沢市	78,011	53,768	53,768	68.9	68.9
96	埼玉県	川口市	118,058	68,923	68,923	58.4	58.4
97	埼玉県	川越市	65,282	24,950	7,421	38.2	11.4
98	埼玉県	戸田市	13,013	5,445	5,445	41.8	41.8
99	埼玉県	入間市	18,947	18,826	1,409	99.4	7.4
100	埼玉県	羽生市	307,379	176,436	5,651	57.4	1.8
101	埼玉県	草加市	25,470	11,499	11,499	45.1	45.1
102	埼玉県	行田市	32,695	4,374	774	13.4	2.4
103	埼玉県	加須市	136,967	7,230	7,230	5.3	5.3
104	埼玉県	志木市	12,268	2,670	933	21.8	7.6
105	埼玉県	鳩ヶ谷市	19,942	4,849	4,849	24.3	24.3
106	埼玉県	蕨市	6,447	5,215	5,215	80.9	80.9
107	埼玉県	狭山市	81,525	29,536	3,780	36.2	4.6
108	埼玉県	春日部市	63,648	9,735	9,735	15.3	15.3

※大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。

ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成22年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別※

	都道府県名	事業体名	平成22年度						
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合		
					耐震管の延長				
								(m)	(m)
(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)					
109	埼玉県	本庄市	50,899	8,769	150	17.2	0.3		
110	埼玉県	幸手市	34,060	991	991	2.9	2.9		
111	埼玉県	久喜市	27,171	3,910	3,910	14.4	14.4		
112	埼玉県	鴻巣市	24,213	1,184	1,184	4.9	4.9		
113	埼玉県	吉川市	9,545	6,803	6,803	71.3	71.3		
114	埼玉県	越谷・松伏水道企業団	80,262	21,322	21,322	26.6	26.6		
115	埼玉県	和光市	36,786	19,380	9,541	52.7	25.9		
116	埼玉県	上尾市	44,655	16,040	16,040	35.9	35.9		
117	埼玉県	新座市	28,838	5,039	4,209	17.5	14.6		
118	埼玉県	ふじみ野市	13,164	7,710	7,710	58.6	58.6		
119	埼玉県	朝霞市	53,410	8,676	1,281	16.2	2.4		
120	埼玉県	東松山市	47,776	21,661	21,661	45.3	45.3		
121	埼玉県	桶川北本水道企業団	69,368	20,155	20,155	29.1	29.1		
122	埼玉県	富士見市	29,108	10,474	10,474	36.0	36.0		
123	埼玉県	熊谷市	65,437	15,972	9,687	24.4	14.8		
124	埼玉県	蓮田市	16,772	8,349	8,349	49.8	49.8		
125	埼玉県	三郷市	27,571	6,079	6,079	22.0	22.0		
126	埼玉県	八潮市	21,833	2,898	2,898	13.3	13.3		
127	埼玉県	坂戸・鶴ヶ島水道企業団	25,339	11,594	8,927	45.8	35.2		
128	埼玉県	日高市	20,652	6,704	6,704	32.5	32.5		
129	千葉県	千葉県	663,062	348,293	201,781	52.5	30.4		
130	千葉県	千葉市	24,585	15,781	9,753	64.2	39.7		
131	千葉県	市原市	75,325	33,308	10,444	44.2	13.9		
132	千葉県	松戸市	31,831	7,584	2,343	23.8	7.4		
133	千葉県	習志野市	25,843	9,908	727	38.3	2.8		
134	千葉県	野田市	6,804	4,508	0	66.3	0.0		
135	千葉県	柏市	52,257	10,918	10,918	20.9	20.9		
136	千葉県	流山市	43,361	13,516	11,983	31.2	27.6		
137	千葉県	八千代市	52,753	33,020	20,567	62.6	39.0		
138	千葉県	我孫子市	33,177	15,140	3,524	45.6	10.6		
139	千葉県	木更津市	114,117	13,948	13,948	12.2	12.2		
140	千葉県	君津市	68,951	9,095	4,634	13.2	6.7		
141	千葉県	袖ヶ浦市	19,488	6,303	3,165	32.3	16.2		
142	千葉県	成田市	27,325	20,945	20,945	76.7	76.7		
143	千葉県	佐倉市	49,044	23,355	23,355	47.6	47.6		
144	千葉県	四街道市	25,730	12,477	3,612	48.5	14.0		
145	千葉県	富里市	8,435	6,148	580	72.9	6.9		
146	千葉県	銚子市	38,828	21,059	21,059	54.2	54.2		
147	千葉県	旭市	691	0	0	0.0	0.0		
148	千葉県	山武郡市広域水道企業団	50,697	26,681	9,353	52.6	18.4		
149	千葉県	長生郡市広域市町村圏組合	69,555	15,451	1,158	22.2	1.7		
150	千葉県	三芳水道企業団	13,462	80	80	0.6	0.6		
151	東京都	東京都	3,121,947	962,116	962,116	30.8	30.8		
152	神奈川県	横浜市	1,018,173	619,705	495,173	60.9	48.6		
153	神奈川県	横須賀市	311,669	213,585	189,253	68.5	60.7		
154	神奈川県	川崎市	324,335	263,847	242,106	81.4	74.6		
155	神奈川県	小田原市	49,152	25,268	25,268	51.4	51.4		
156	神奈川県	神奈川県	637,558	392,931	357,851	61.6	56.1		
157	神奈川県	三浦市	35,016	33,271	33,271	95.0	95.0		
158	神奈川県	座間市	302,445	56,124	16,618	18.6	5.5		
159	神奈川県	秦野市	60,370	10,376	1,623	17.2	2.7		
160	新潟県	新潟市	310,401	142,586	90,734	45.9	29.2		
161	新潟県	長岡市	650,780	83,934	83,934	12.9	12.9		
162	新潟県	三条市	63,336	5,163	5,163	8.2	8.2		

※大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。

ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成22年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別※

	都道府県名	事業体名	平成22年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
				耐震管の延長			
			(m)	(m)	(m)	(%)	(%)
			(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
163	新潟県	柏崎市	56,308	36,008	26,823	63.9	47.6
164	新潟県	新発田市	39,111	9,241	9,241	23.6	23.6
165	新潟県	燕市	19,976	14,560	12,889	72.9	64.5
166	新潟県	見附市	10,907	558	558	5.1	5.1
167	新潟県	上越市	252,370	66,466	66,466	26.3	26.3
168	新潟県	阿賀野市	32,514	31,127	5,666	95.7	17.4
169	新潟県	南魚沼市	86,428	6,660	6,660	7.7	7.7
170	富山県	高岡市	96,579	26,595	25,439	27.5	26.3
171	富山県	射水市	72,894	56,268	56,268	77.2	77.2
172	富山県	富山市	198,861	45,529	45,529	22.9	22.9
173	富山県	南砺市	33,599	12,391	12,391	36.9	36.9
174	石川県	金沢市	223,877	95,638	75,984	42.7	33.9
175	石川県	小松市	62,493	18,085	18,085	28.9	28.9
176	石川県	七尾市	45,723	9,780	9,780	21.4	21.4
177	石川県	加賀市	109,294	11,980	11,980	11.0	11.0
178	石川県	野々市町	16,801	12,955	8,232	77.1	49.0
179	石川県	白山市	20,094	7,773	2,869	38.7	14.3
180	福井県	福井市	190,343	38,150	38,150	20.0	20.0
181	福井県	鯖江市	38,469	5,257	5,257	13.7	13.7
182	福井県	越前市	40,116	12,658	12,658	31.6	31.6
183	福井県	坂井市	70,910	39,594	10,123	55.8	14.3
184	山梨県	甲府市	67,415	21,128	10,094	31.3	15.0
185	山梨県	南アルプス市	165,631	12,901	12,653	7.8	7.6
186	山梨県	笛吹市	310,065	11,053	10,786	3.6	3.5
187	長野県	長野市	216,347	55,425	55,425	25.6	25.6
188	長野県	上田市	51,798	5,426	1,348	10.5	2.6
189	長野県	松本市	73,847	24,552	1,693	33.2	2.3
190	長野県	須坂市	60,702	2,029	906	3.3	1.5
191	長野県	岡谷市	20,364	1,465	365	7.2	1.8
192	長野県	伊那市	56,801	34,051	987	59.9	1.7
193	長野県	塩尻市	68,336	24,791	2,050	36.3	3.0
194	長野県	長野県	148,910	120,767	45,667	81.1	30.7
195	長野県	飯田市	101,765	14,720	3,006	14.5	3.0
196	岐阜県	多治見市	29,292	3,128	3,128	10.7	10.7
197	岐阜県	岐阜市	111,820	64,449	45,060	57.6	40.3
198	岐阜県	高山市	28,148	8,093	2,166	28.8	7.7
199	岐阜県	中津川市	23,976	9,070	9,070	37.8	37.8
200	岐阜県	土岐市	58,715	35,234	35,234	60.0	60.0
201	岐阜県	美濃加茂市	10,874	112	112	1.0	1.0
202	岐阜県	可児市	67,801	21,720	4,532	32.0	6.7
203	静岡県	掛川市	78,955	25,279	8,054	32.0	10.2
204	静岡県	伊東市	71,814	19,488	19,488	27.1	27.1
205	静岡県	浜松市	236,556	112,524	52,326	47.6	22.1
206	静岡県	静岡市	286,586	88,096	88,096	30.7	30.7
207	静岡県	富士宮市	150,255	59,738	35,567	39.8	23.7
208	静岡県	沼津市	63,016	16,242	5,346	25.8	8.5
209	静岡県	三島市	27,644	16,275	1,582	58.9	5.7
210	静岡県	焼津市	41,856	5,185	5,185	12.4	12.4
211	静岡県	島田市	28,875	3,496	3,124	12.1	10.8
212	静岡県	磐田市	44,147	23,109	13,582	52.3	30.8
213	静岡県	藤枝市	81,699	12,055	12,055	14.8	14.8
214	静岡県	袋井市	198,672	53,963	53,963	27.2	27.2
215	愛知県	名古屋市	566,734	405,090	162,230	71.5	28.6
216	愛知県	豊橋市	116,160	20,216	20,216	17.4	17.4

※大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。

ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成22年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別※

	都道府県名	事業体名	平成22年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
				耐震管の延長			
			(m)	(m)	(m)	(%)	(%)
			(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
217	愛知県	半田市	44,272	16,856	16,856	38.1	38.1
218	愛知県	瀬戸市	23,745	11,054	6,664	46.6	28.1
219	愛知県	岡崎市	163,140	72,826	42,228	44.6	25.9
220	愛知県	犬山市	21,563	8,496	1,140	39.4	5.3
221	愛知県	一宮市	55,637	11,083	11,083	19.9	19.9
222	愛知県	蒲郡市	59,193	12,545	11,736	21.2	19.8
223	愛知県	豊川市	73,475	35,223	30,336	47.9	41.3
224	愛知県	津島市	10,206	2,724	1,859	26.7	18.2
225	愛知県	豊田市	180,753	18,266	18,266	10.1	10.1
226	愛知県	安城市	47,804	26,363	10,695	55.1	22.4
227	愛知県	春日井市	138,388	66,411	23,852	48.0	17.2
228	愛知県	碧南市	14,671	4,904	4,904	33.4	33.4
229	愛知県	刈谷市	56,117	19,889	19,889	35.4	35.4
230	愛知県	常滑市	62,908	22,869	22,869	36.4	36.4
231	愛知県	東海市	64,181	8,104	8,104	12.6	12.6
232	愛知県	知多市	73,411	5,982	5,982	8.1	8.1
233	愛知県	東浦町	24,091	23,935	2,031	99.4	8.4
234	愛知県	尾張旭市	37,360	19,562	6,489	52.4	17.4
235	愛知県	海部南部水道企業団	109,121	17,804	17,804	16.3	16.3
236	愛知県	大府市	33,379	21,358	6,971	64.0	20.9
237	愛知県	知立市	10,808	1,259	1,259	11.6	11.6
238	愛知県	小牧市	78,532	59,359	31,027	75.6	39.5
239	愛知県	田原市	122,654	27,194	12,802	22.2	10.4
240	愛知県	北名古屋水道企業団	31,144	2,148	2,148	6.9	6.9
241	愛知県	岩倉市	14,803	1,685	1,404	11.4	9.5
242	愛知県	稲沢市	50,334	32,383	32,383	64.3	64.3
243	愛知県	丹羽広域事務組合	6,516	1,266	1,266	19.4	19.4
244	愛知県	西尾幡豆広域連合	59,118	18,755	18,755	31.7	31.7
245	愛知県	江南市	57,667	12,167	609	21.1	1.1
246	愛知県	愛知中部水道企業団	121,532	30,267	30,267	24.9	24.9
247	三重県	桑名市	101,878	13,379	13,379	13.1	13.1
248	三重県	津市	134,074	10,786	8,156	8.0	6.1
249	三重県	四日市市	239,913	213,517	22,446	89.0	9.4
250	三重県	伊賀市	207,679	60,103	11,410	28.9	5.5
251	三重県	松阪市	76,549	17,033	5,157	22.3	6.7
252	三重県	伊勢市	14,446	2,899	2,899	20.1	20.1
253	三重県	鈴鹿市	89,631	27,911	27,911	31.1	31.1
254	三重県	名張市	76,397	33,800	5,561	44.2	7.3
255	三重県	志摩市	590,644	27,460	27,460	4.6	4.6
256	滋賀県	大津市	110,822	42,290	42,290	38.2	38.2
257	滋賀県	甲賀市	66,833	8,505	8,505	12.7	12.7
258	滋賀県	彦根市	40,675	7,023	7,023	17.3	17.3
259	滋賀県	草津市	58,822	17,706	17,706	30.1	30.1
260	滋賀県	栗東市	107,601	31,560	16,822	29.3	15.6
261	滋賀県	長浜水道企業団(長浜)	45,609	11,038	5,323	24.2	11.7
262	滋賀県	湖南市	45,256	2,824	2,824	6.2	6.2
263	滋賀県	近江八幡市	17,234	6,742	733	39.1	4.3
264	滋賀県	野洲市	6,186	4,673	2,368	75.5	38.3
265	滋賀県	守山市	9,696	8,598	5,301	88.7	54.7
266	滋賀県	東近江市	25,047	14,599	14,599	58.3	58.3
267	京都府	京都市	437,973	110,759	110,759	25.3	25.3
268	京都府	長岡京市	48,739	20,570	12,290	42.2	25.2
269	京都府	向日市	16,847	3,057	592	18.1	3.5
270	京都府	宇治市	60,156	11,180	2,350	18.6	3.9

※大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。

ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成22年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別※

	都道府県名	事業体名	平成22年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
					耐震管の延長		
			(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
271	京都府	城陽市	39,992	7,079	7,079	17.7	17.7
272	京都府	八幡市	80,451	16,067	10,791	20.0	13.4
273	京都府	京田辺市	22,680	4,840	4,840	21.3	21.3
274	京都府	亀岡市	57,708	18,342	18,342	31.8	31.8
275	京都府	福知山市	76,083	32,196	27,909	42.3	36.7
276	京都府	舞鶴市	100,763	38,662	38,662	38.4	38.4
277	大阪府	大阪市	825,611	244,083	244,083	29.6	29.6
278	大阪府	堺市	200,761	43,949	29,477	21.9	14.7
279	大阪府	池田市	34,489	15,284	89	44.3	0.3
280	大阪府	箕面市	66,761	16,682	16,682	25.0	25.0
281	大阪府	豊中市	75,205	39,013	25,045	51.9	33.3
282	大阪府	吹田市	68,693	19,473	19,473	28.3	28.3
283	大阪府	摂津市	21,718	3,273	3,273	15.1	15.1
284	大阪府	茨木市	82,887	26,039	26,039	31.4	31.4
285	大阪府	高槻市	74,701	26,736	15,133	35.8	20.3
286	大阪府	枚方市	56,776	13,187	13,187	23.2	23.2
287	大阪府	寝屋川市	64,939	4,476	4,476	6.9	6.9
288	大阪府	守口市	46,378	13,665	13,665	29.5	29.5
289	大阪府	門真市	19,052	7,967	7,967	41.8	41.8
290	大阪府	大東市	15,691	8,791	6,133	56.0	39.1
291	大阪府	交野市	20,492	8,530	5,247	41.6	25.6
292	大阪府	四條畷市	8,876	4,564	4,564	51.4	51.4
293	大阪府	東大阪市	69,533	11,579	11,579	16.7	16.7
294	大阪府	八尾市	40,751	4,913	4,913	12.1	12.1
295	大阪府	柏原市	26,685	3,277	3,277	12.3	12.3
296	大阪府	松原市	13,060	2,528	2,528	19.4	19.4
297	大阪府	羽曳野市	30,831	12,831	12,831	41.6	41.6
298	大阪府	藤井寺市	12,720	1,463	979	11.5	7.7
299	大阪府	大阪狭山市	25,663	8,916	5,078	34.7	19.8
300	大阪府	富田林市	46,004	14,986	14,986	32.6	32.6
301	大阪府	河内長野市	34,656	15,103	15,103	43.6	43.6
302	大阪府	和泉市	28,824	17,305	17,305	60.0	60.0
303	大阪府	泉大津市	2,401	1,664	1,664	69.3	69.3
304	大阪府	高石市	4,552	583	583	12.8	12.8
305	大阪府	岸和田市	32,041	2,871	2,871	9.0	9.0
306	大阪府	貝塚市	13,719	2,097	2,097	15.3	15.3
307	大阪府	泉佐野市	20,796	8,595	8,595	41.3	41.3
308	大阪府	熊取町	7,836	3,919	1,402	50.0	17.9
309	大阪府	泉南市	18,846	2,030	2,030	10.8	10.8
310	大阪府	阪南市	29,463	9,280	217	31.5	0.7
311	兵庫県	神戸市(市街地)	1,148,182	708,817	626,798	61.7	54.6
312	兵庫県	尼崎市	144,876	55,098	55,098	38.0	38.0
313	兵庫県	高砂市	20,632	59	59	0.3	0.3
314	兵庫県	豊岡市	73,214	10,190	10,190	13.9	13.9
315	兵庫県	西宮市	197,615	55,953	55,953	28.3	28.3
316	兵庫県	姫路市	327,894	123,841	22,140	37.8	6.8
317	兵庫県	明石市	121,374	76,820	7,976	63.3	6.6
318	兵庫県	伊丹市	42,349	5,695	5,695	13.4	13.4
319	兵庫県	芦屋市	30,337	18,156	8,135	59.8	26.8
320	兵庫県	三田市	34,543	23,543	4,613	68.2	13.4
321	兵庫県	西播磨水道企業団	330,333	264,836	1,236	80.2	0.4
322	兵庫県	赤穂市(南部)	22,801	48	48	0.2	0.2
323	兵庫県	宝塚市	93,946	18,491	14,033	19.7	14.9
324	兵庫県	加古川市	87,970	18,005	18,005	20.5	20.5

※大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。

ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成22年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別※

	都道府県名	事業体名	平成22年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
					耐震管の延長		
			(m)	(m)	(m)	(%)	(%)
			(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
325	兵庫県	川西市	27,199	2,505	2,505	9.2	9.2
326	兵庫県	加西市	4,278	589	71	13.8	1.7
327	兵庫県	三木市	87,320	23,702	16,495	27.1	18.9
328	兵庫県	小野市	26,764	12,901	1,830	48.2	6.8
329	兵庫県	淡路広域水道企業団	399,510	93,360	86,887	23.4	21.7
330	奈良県	奈良市	200,643	55,784	55,784	27.8	27.8
331	奈良県	大和郡山市	22,817	2,091	139	9.2	0.6
332	奈良県	橿原市	44,829	5,641	3,127	12.6	7.0
333	奈良県	大和高田市	0	0	0	-	-
334	奈良県	天理市	55,329	11,294	11,294	20.4	20.4
335	奈良県	桜井市	31,757	8,400	7,970	26.5	25.1
336	奈良県	生駒市	91,066	33,810	11,419	37.1	12.5
337	奈良県	香芝市	19,011	836	836	4.4	4.4
338	和歌山県	和歌山市	93,517	34,055	34,055	36.4	36.4
339	和歌山県	田辺市	310,570	98,412	46,989	31.7	15.1
340	和歌山県	橋本市	208,100	50,077	17,706	24.1	8.5
341	鳥取県	鳥取市	153,299	57,652	57,652	37.6	37.6
342	鳥取県	米子市	71,198	14,019	14,019	19.7	19.7
343	島根県	松江市	54,519	18,289	18,289	33.5	33.5
344	島根県	出雲市	57,493	12,537	12,537	21.8	21.8
345	岡山県	総社市	46,368	1,083	1,083	2.3	2.3
346	岡山県	岡山市	272,257	70,455	70,455	25.9	25.9
347	岡山県	津山市	100,737	18,355	18,355	18.2	18.2
348	岡山県	笠岡市	53,200	22,612	20,110	42.5	37.8
349	岡山県	玉野市	54,364	1,176	1,176	2.2	2.2
350	岡山県	倉敷市	144,128	50,245	44,709	34.9	31.0
351	広島県	東広島市	84,459	49,800	49,800	59.0	59.0
352	広島県	廿日市市	21,767	1,325	370	6.1	1.7
353	広島県	広島市	724,300	236,097	236,097	32.6	32.6
354	広島県	呉市	365,869	35,625	35,625	9.7	9.7
355	広島県	福山市	166,160	98,160	98,160	59.1	59.1
356	広島県	尾道市	132,465	34,270	34,270	25.9	25.9
357	広島県	三原市	129,743	36,183	36,183	27.9	27.9
358	山口県	下関市	202,591	31,287	31,287	15.4	15.4
359	山口県	宇部市	69,686	12,839	12,839	18.4	18.4
360	山口県	山口市	67,403	25,259	25,259	37.5	37.5
361	山口県	周南市	56,519	5,233	5,233	9.3	9.3
362	山口県	防府市	44,335	16,052	16,052	36.2	36.2
363	山口県	下松市	13,153	8,944	1,298	68.0	9.9
364	山口県	岩国市	43,312	8,274	8,274	19.1	19.1
365	山口県	山陽小野田市	39,316	14,106	14,106	35.9	35.9
366	山口県	光市	21,276	12,870	12,870	60.5	60.5
367	徳島県	徳島市	129,120	55,205	55,205	42.8	42.8
368	徳島県	鳴門市	43,659	16,442	6,337	37.7	14.5
369	香川県	高松市	200,185	68,759	28,514	34.3	14.2
370	香川県	丸亀市	98,659	11,221	11,221	11.4	11.4
371	香川県	坂出市	24,541	231	231	0.9	0.9
372	香川県	観音寺市	38,845	1,545	1,545	4.0	4.0
373	香川県	さぬき市	81,707	39,706	7,532	48.6	9.2
374	香川県	三豊市	122,595	4,486	3,346	3.7	2.7
375	愛媛県	宇和島市	178,310	14,770	14,770	8.3	8.3
376	愛媛県	松山市	236,408	45,446	31,072	19.2	13.1
377	愛媛県	今治市	72,580	44,786	17,409	61.7	24.0
378	愛媛県	四国中央市	19,564	377	377	1.9	1.9

※大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。

ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成22年度末)

1-2 大臣認可事業(上水道事業)別※

	都道府県名	事業体名	平成22年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
				耐震管の延長			
			(m)	(m)	(m)	(%)	(%)
			(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
379	高知県	高知市	135,262	21,507	21,507	15.9	15.9
380	福岡県	北九州市	595,733	180,035	123,135	30.2	20.7
381	福岡県	福岡市	474,135	269,624	93,011	56.9	19.6
382	福岡県	大牟田市	97,701	18,387	14,699	18.8	15.0
383	福岡県	久留米市	95,222	13,988	13,988	14.7	14.7
384	福岡県	直方市	29,403	8,635	6,156	29.4	20.9
385	福岡県	飯塚市	519,740	8,550	8,052	1.6	1.5
386	福岡県	田川市	55,761	3,369	682	6.0	1.2
387	福岡県	柳川市	8,797	4,846	4,846	55.1	55.1
388	福岡県	大川市	4,576	14	14	0.3	0.3
389	福岡県	行橋市	139,800	40,303	5,491	28.8	3.9
390	福岡県	中間市	121,770	63,728	6,504	52.3	5.3
391	福岡県	三井水道企業団	24,601	10,584	372	43.0	1.5
392	福岡県	筑紫野市	59,314	661	309	1.1	0.5
393	福岡県	春日那珂川水道企業団	58,068	49,244	3,216	84.8	5.5
394	福岡県	大野城市	71,750	792	792	1.1	1.1
395	福岡県	太宰府市	17,280	4,818	4,818	27.9	27.9
396	福岡県	古賀市	23,973	0	0	0.0	0.0
397	福岡県	糸島市	155,136	81,127	0	52.3	0.0
398	福岡県	宗像地区事務組合	70,904	20,436	4,353	28.8	6.1
399	佐賀県	佐賀市	13,896	6,439	3,018	46.3	21.7
400	佐賀県	唐津市	213,340	26,262	26,262	12.3	12.3
401	佐賀県	武雄市	106,047	12,363	12,363	11.7	11.7
402	佐賀県	鳥栖市	16,168	123	123	0.8	0.8
403	佐賀県	佐賀東部水道企業団	0	0	0	-	-
404	長崎県	長崎市	185,813	97,238	97,238	52.3	52.3
405	長崎県	佐世保市	276,583	53,317	24,184	19.3	8.7
406	長崎県	大村市	74,899	7,658	7,658	10.2	10.2
407	長崎県	諫早市	73,418	25,291	10,555	34.4	14.4
408	熊本県	天草市	111,150	4,134	4,134	3.7	3.7
409	熊本県	荒尾市	118,687	14,602	14,602	12.3	12.3
410	大分県	大分市	140,481	86,700	48,401	61.7	34.5
411	大分県	別府市	200,075	47,885	23,057	23.9	11.5
412	大分県	中津市	7,009	278	0	4.0	0.0
413	宮崎県	宮崎市	220,030	61,940	61,940	28.2	28.2
414	宮崎県	延岡市	58,521	14,386	14,386	24.6	24.6
415	宮崎県	日向市	15,326	10,296	10,296	67.2	67.2
416	鹿児島県	鹿児島市	396,305	149,106	99,496	37.6	25.1
417	鹿児島県	鹿屋市(鹿屋串良)	218,895	126,460	5,085	57.8	2.3
418	鹿児島県	薩摩川内市(川内)	18,145	163	163	0.9	0.9
419	鹿児島県	霧島市	105,751	16,763	16,763	15.9	15.9
420	沖縄県	那覇市	116,413	18,402	18,402	15.8	15.8
421	沖縄県	名護市	71,982	10,673	10,673	14.8	14.8
422	沖縄県	宜野湾市	19,653	2,684	2,684	13.7	13.7
423	沖縄県	浦添市	50,286	4,431	4,431	8.8	8.8
424	沖縄県	南部水道企業団	59,195	12,940	12,940	21.9	21.9
425	沖縄県	うるま市	102,523	13,583	13,583	13.2	13.2
426	沖縄県	糸満市	84,638	2,065	0	2.4	0.0
427	沖縄県	豊見城市	23,747	2,227	2,227	9.4	9.4
428	沖縄県	沖縄市	29,135	4,758	2,185	16.3	7.5

※大臣認可事業(上水道事業)とは、給水人口5万人を超えるなどの比較的大規模な水道事業をいう。

ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成22年度末)

1-3 大臣認可事業(水道用水供給事業)別※

	都道府県名	事業体名	平成22年度				
			総延長	耐震適合性のある管の延長		耐震適合率	耐震管の割合
				耐震管の延長			
			(m)	(m)	(m)	(%)	(%)
			(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
1	北海道	桂沢水道企業団	32,331	20,939	20,939	64.8	64.8
2	北海道	石狩東部広域水道企業団	34,767	29,301	3,462	84.3	10.0
3	北海道	十勝中部広域水道企業団	105,839	85,989	986	81.2	0.9
4	北海道	石狩西部広域水道企業団	43,362	43,362	34,113	100.0	78.7
5	青森県	津軽広域水道企業団	93,674	60,399	31,649	64.5	33.8
6	岩手県	岩手中部広域水道企業団	65,131	25,641	25,641	39.4	39.4
7	岩手県	奥州金ヶ崎行政事務組合	54,259	27,216	27,216	50.2	50.2
8	宮城県	宮城県(大崎)	131,626	83,944	23,790	63.8	18.1
9	宮城県	宮城県(仙南・仙塩)	201,376	160,568	108,859	79.7	54.1
10	山形県	山形県(村山)	113,233	80,733	57,965	71.3	51.2
11	山形県	山形県(置賜)	61,979	25,139	20,550	40.6	33.2
12	山形県	山形県(庄内)	66,116	61,506	45,638	93.0	69.0
13	福島県	会津若松地方広域市町村	40,736	5,706	5,706	14.0	14.0
14	福島県	福島地方水道用水供給企業団	122,183	113,232	8,227	92.7	6.7
15	茨城県	茨城県(県南)	179,528	127,946	53,653	71.3	29.9
16	茨城県	茨城県(県西)	246,993	52,671	8,455	21.3	3.4
17	茨城県	茨城県(鹿行)	165,886	55,493	3,248	33.5	2.0
18	茨城県	茨城県(県中央)	188,885	119,004	70,970	63.0	37.6
19	栃木県	栃木県(北那須)	28,562	18,960	366	66.4	1.3
20	栃木県	栃木県(鬼怒)	35,537	11,738	1,936	33.0	5.4
21	群馬県	群馬県(県央第一)	32,535	32,334	8,083	99.4	24.8
22	群馬県	群馬県(新田山田)	18,236	18,236	436	100.0	2.4
23	群馬県	群馬県(県央第二)	96,320	95,365	24,648	99.0	25.6
24	群馬県	群馬県(東部地域)	40,573	40,295	460	99.3	1.1
25	埼玉県	埼玉県	776,667	293,398	293,398	37.8	37.8
26	千葉県	九十九里地域水道企業団	85,544	85,309	31,560	99.7	36.9
27	千葉県	北千葉広域水道企業団	114,419	104,519	28,377	91.3	24.8
28	千葉県	東総広域水道企業団	32,660	13,054	2,336	40.0	7.2
29	千葉県	君津広域水道企業団	82,187	53,276	17,057	64.8	20.8
30	千葉県	印旛郡市広域市町村圏事務組合	60,607	39,800	20,444	65.7	33.7
31	千葉県	南房総広域水道企業団	173,286	70,293	70,293	40.6	40.6
32	神奈川県	神奈川県内広域水道企業団	231,130	228,800	128,472	99.0	55.6
33	新潟県	新潟東港地域水道用水企業団	43,516	22,082	16,686	50.7	38.3
34	新潟県	三条地域水道用水供給企業団	64,667	64,667	33,559	100.0	51.9
35	新潟県	上越地域水道用水供給企業団	101,438	32,291	19,119	31.8	18.8
36	富山県	富山県(西部)	43,958	28,616	28,616	65.1	65.1
37	富山県	砺波広域圏事務組合	31,564	2,843	2,843	9.0	9.0
38	富山県	富山県(熊野川)〔未供用〕	0	0	0	－	－
39	富山県	富山県(東部)〔未供用〕	0	0	0	－	－
40	石川県	石川県	185,355	79,114	79,114	42.7	42.7
41	福井県	福井県(坂井)	39,784	14,900	701	37.5	1.8
42	福井県	福井県(日野川)	60,613	60,613	5,009	100.0	8.3
43	山梨県	峡北地域広域水道企業団	83,300	57,701	0	69.3	0.0
44	長野県	長野県	48,390	37,145	30,852	76.8	63.8
45	長野県	長野県上伊那広域水道企業団	70,243	17,353	17,353	24.7	24.7
46	岐阜県	岐阜県	149,027	90,009	90,009	60.4	60.4
47	静岡県	静岡県(榛南)	28,111	2,029	2,029	7.2	7.2
48	静岡県	静岡県(遠州)	277,312	104,574	104,574	37.7	37.7
49	静岡県	静岡県(駿豆)	24,144	12,438	12,438	51.5	51.5
50	静岡県	大井川広域水道企業団	190,673	77,524	61,654	40.7	32.3

※大臣認可事業(水道用水供給事業)とは、一日最大給水量が25,000m³を超える比較的大規模な水道用水供給事業をいう。
ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙1〉基幹管路の耐震化状況(平成22年度末)

1-3 大臣認可事業(水道用水供給事業)別※

	都道府県名	事業体名	平成22年度				
			総延長	耐震適合性の ある管の延長		耐震適合率	耐震管の 割合
					耐震管の 延長		
			(m)	(m)	(m)	(%)	(%)
			(A)	(B)	(C)	(B)/(A)	(C)/(A)
51	愛知県	愛知県	770,865	615,356	615,356	79.8	79.8
52	三重県	三重県(北中勢)	298,805	184,218	75,414	61.7	25.2
53	三重県	三重県(南勢志摩)	194,800	114,790	45,518	58.9	23.4
54	滋賀県	滋賀県(南部)	97,705	48,093	48,093	49.2	49.2
55	滋賀県	滋賀県(東南部)	100,207	9,836	9,836	9.8	9.8
56	京都府	京都府	86,623	37,232	37,232	43.0	43.0
57	大阪府	大阪府	568,698	165,539	165,539	29.1	29.1
58	兵庫県	阪神水道企業団	167,337	94,792	94,792	56.6	56.6
59	兵庫県	兵庫県	258,863	245,684	89,697	94.9	34.7
60	奈良県	奈良県	296,397	219,977	177,668	74.2	59.9
61	島根県	島根県(飯梨川)	21,765	6,440	547	29.6	2.5
62	島根県	島根県(江の川)	58,715	47,439	3,986	80.8	6.8
63	岡山県	岡山県南部水道企業団	92,425	48,120	48,120	52.1	52.1
64	岡山県	備南水道企業団	24,623	4,778	4,778	19.4	19.4
65	岡山県	岡山県西南水道企業団	26,083	1,884	1,884	7.2	7.2
66	岡山県	岡山県広域水道企業団	317,962	48,091	47,565	15.1	15.0
67	広島県	広島県(広島)	206,938	41,613	41,613	20.1	20.1
68	広島県	広島県(広島西部)	40,245	16,051	16,051	39.9	39.9
69	広島県	広島県(沼田川)	113,135	24,333	24,333	21.5	21.5
70	山口県	柳井地域広域水道企業団	112,118	56,215	10,511	50.1	9.4
71	香川県	香川県	305,123	192,707	43,398	63.2	14.2
72	愛媛県	南予水道企業団	55,594	2,569	2,569	4.6	4.6
73	福岡県	福岡県南広域水道企業団	151,615	80,406	12,460	53.0	8.2
74	福岡県	福岡地区水道企業団	184,576	29,150	29,150	15.8	15.8
75	福岡県	田川地区水道企業団	57,730	34,551	0	59.8	0.0
76	佐賀県	佐賀東部水道企業団	121,060	59,796	39,411	49.4	32.6
77	佐賀県	佐賀西部広域水道企業団	86,099	69,288	39,927	80.5	46.4
78	長崎県	長崎県南部広域水道企業団	9,961	9,961	0	100.0	0.0
79	沖縄県	沖縄県	693,412	291,366	200,858	42.0	29.0

※大臣認可事業(水道用水供給事業)とは、一日最大給水量が25,000m³を超える比較的大規模な水道用水供給事業をいう。
ただし、北海道は平成21年度以降すべて知事認可となったため、それ以前に大臣認可であった事業を掲載。

〈別紙2〉浄水施設の耐震化状況(平成22年度末)

都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	H22年度			(参考)H21年度			耐震化率の 差 ※2 (H22-H21) ①-②
	全施設能力 (m ³ /日)	耐震化能力 (m ³ /日)	耐震化率 (%)	全施設能力 (m ³ /日)	耐震化能力 (m ³ /日)	耐震化率 (%)	
	(A)	(B)	(B)/(A)=①	(C)	(D)	(D)/(C)=②	
北海道	2,505,205	316,389	12.6	2,515,623	298,999	11.9	0.7
青森県	685,835	159,291	23.2	703,014	97,375	13.9	9.3
岩手県	548,277	87,532	16.0	577,646	86,432	15.0	1.0
宮城県	1,217,322	91,220	7.5	1,246,043	77,680	6.2	1.3
秋田県	491,993	51,381	10.4	503,664	51,081	10.1	0.3
山形県	648,123	98,493	15.2	632,277	98,493	15.6	-0.4
福島県	1,080,077	155,090	14.4	1,086,742	150,890	13.9	0.5
茨城県	1,360,476	54,659	4.0	1,377,630	23,200	1.7	2.3
栃木県	1,034,099	230,060	22.2	1,057,564	177,384	16.8	5.4
群馬県	1,342,288	39,645	3.0	1,347,208	51,125	3.8	-0.8
埼玉県	4,488,266	429,950	9.6	4,486,959	446,012	9.9	-0.3
千葉県	2,762,502	944,551	34.2	2,705,652	926,421	34.2	0.0
東京都	6,972,700	30,410	0.4	6,976,427	30,576	0.4	0.0
神奈川県	5,659,928	1,196,977	21.1	5,659,928	976,977	17.3	3.8
新潟県	1,530,784	166,047	10.8	1,544,862	114,310	7.4	3.4
富山県	550,051	219,617	39.9	478,994	190,617	39.8	0.1
石川県	797,040	441,755	55.4	797,040	441,755	55.4	0.0
福井県	512,001	93,436	18.2	573,818	126,206	22.0	-3.8
山梨県	540,507	71,382	13.2	539,707	252,810	46.8	-33.6
長野県	1,273,135	203,621	16.0	1,285,143	176,541	13.7	2.3
岐阜県	1,149,692	462,057	40.2	1,139,056	456,090	40.0	0.2
静岡県	2,397,703	480,875	20.1	2,397,990	426,456	17.8	2.3
愛知県	3,893,475	1,330,365	34.2	3,904,653	1,156,473	29.6	4.6
三重県	1,258,273	779,132	61.9	1,135,190	736,401	64.9	-3.0
滋賀県	785,999	49,920	6.4	786,019	49,920	6.4	0.0
京都府	1,546,233	126,346	8.2	1,584,259	119,115	7.5	0.7
大阪府	5,462,779	1,195,850	21.9	5,472,437	1,195,250	21.8	0.1
兵庫県	3,286,980	1,331,576	40.5	3,213,680	1,027,460	32.0	8.5
奈良県	928,978	283,600	30.5	925,644	275,600	29.8	0.7
和歌山県	656,121	116,089	17.7	710,214	116,089	16.3	1.4
鳥取県	289,605	111,604	38.5	283,012	65,542	23.2	15.3
島根県	293,221	60,245	20.5	294,895	12,877	4.4	16.1
岡山県	1,063,555	254,357	23.9	1,035,087	204,357	19.7	4.2
広島県	1,514,611	35,500	2.3	1,476,589	43,000	2.9	-0.6
山口県	851,906	83,967	9.9	840,603	83,967	10.0	-0.1
徳島県	509,389	94,835	18.6	504,181	71,555	14.2	4.4
香川県	546,729	18,715	3.4	589,187	17,115	2.9	0.5
愛媛県	702,672	193,779	27.6	691,768	78,879	11.4	16.2
高知県	396,163	46,459	11.7	396,163	46,459	11.7	0.0
福岡県	2,530,930	349,131	13.8	2,632,420	278,101	10.6	3.2
佐賀県	461,584	20,850	4.5	466,640	20,850	4.5	0.0
長崎県	565,611	40,360	7.1	576,711	37,960	6.6	0.5
熊本県	687,292	355,055	51.7	675,587	331,765	49.1	2.6
大分県	482,765	61,744	12.8	482,371	36,794	7.6	5.2
宮崎県	542,435	49,912	9.2	426,265	26,350	6.2	3.0
鹿児島県	741,133	35,562	4.8	759,364	22,762	3.0	1.8
沖縄県	664,033	73,942	11.1	697,033	73,942	10.6	0.5
合 計	70,210,476	13,123,333	18.7	70,192,959	11,806,013	16.8	1.9

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く。)及び水道用水供給事業が有している浄水施設の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べて減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないと判明したこと、集計ミスの修正等による。

〈別紙3〉配水池の耐震化状況(平成22年度末)

都道府県別一覧表 ※1

都道府県名	H22年度			(参考)H21年度			耐震化率の 差 ※2 (H22-H21) ①-②
	全施設容量 (m ³)	耐震化容量 (m ³)	耐震化率 (%)	全施設容量 (m ³)	耐震化容量 (m ³)	耐震化率 (%)	
	(A)	(B)	(B)/(A)	(C)	(D)	(D)/(C)	
北海道	1,397,735	486,770	34.8	1,392,201	480,352	34.5	0.3
青森県	405,707	122,297	30.1	375,601	86,662	23.1	7.0
岩手県	331,777	87,383	26.3	330,052	80,219	24.3	2.0
宮城県	931,032	179,123	19.2	948,965	162,625	17.1	2.1
秋田県	242,245	91,687	37.8	316,020	58,412	18.5	19.3
山形県	321,719	109,592	34.1	330,673	112,612	34.1	0.0
福島県	582,415	120,094	20.6	588,211	120,652	20.5	0.1
茨城県	579,329	231,840	40.0	589,512	193,056	32.7	7.3
栃木県	601,262	118,164	19.7	581,719	87,296	15.0	4.7
群馬県	671,807	217,999	32.4	653,905	223,093	34.1	-1.7
埼玉県	2,755,761	902,661	32.8	2,709,684	850,251	31.4	1.4
千葉県	1,763,376	806,449	45.7	1,776,681	805,468	45.3	0.4
東京都	3,275,400	1,788,231	54.6	3,222,615	1,646,184	51.1	3.5
神奈川県	2,980,765	909,265	30.5	2,983,690	613,305	20.6	9.9
新潟県	713,332	194,349	27.2	722,479	195,866	27.1	0.1
富山県	311,160	106,951	34.4	326,993	96,346	29.5	4.9
石川県	397,615	142,113	35.7	392,990	122,369	31.1	4.6
福井県	247,907	73,026	29.5	226,333	53,236	23.5	6.0
山梨県	324,060	104,782	32.3	222,070	101,274	45.6	-13.3
長野県	793,972	192,522	24.2	751,840	162,862	21.7	2.5
岐阜県	512,549	258,582	50.5	513,687	258,936	50.4	0.1
静岡県	1,225,805	560,555	45.7	1,259,198	506,625	40.2	5.5
愛知県	2,149,380	1,640,779	76.3	2,098,148	1,663,295	79.3	-3.0
三重県	768,934	386,928	50.3	702,058	343,654	48.9	1.4
滋賀県	415,984	185,868	44.7	418,301	153,381	36.7	8.0
京都府	825,635	212,595	25.7	780,275	194,237	24.9	0.8
大阪府	3,323,663	967,309	29.1	3,058,461	790,751	25.9	3.2
兵庫県	1,915,588	944,255	49.3	1,894,438	896,409	47.3	2.0
奈良県	643,494	297,340	46.2	670,913	239,669	35.7	10.5
和歌山県	351,717	98,792	28.1	334,795	79,092	23.6	4.5
鳥取県	184,937	46,487	25.1	117,242	29,900	25.5	-0.4
島根県	156,309	44,365	28.4	184,379	31,365	17.0	11.4
岡山県	750,064	335,068	44.7	681,654	291,283	42.7	2.0
広島県	963,280	216,265	22.5	915,559	96,317	10.5	12.0
山口県	467,495	116,670	25.0	474,895	104,885	22.1	2.9
徳島県	199,704	55,423	27.8	222,961	51,403	23.1	4.7
香川県	426,288	129,116	30.3	399,386	120,912	30.3	0.0
愛媛県	385,037	143,295	37.2	382,999	103,473	27.0	10.2
高知県	185,200	33,350	18.0	185,200	33,350	18.0	0.0
福岡県	1,330,182	448,860	33.7	1,307,487	264,778	20.3	13.4
佐賀県	262,537	80,000	30.5	263,388	40,951	15.5	15.0
長崎県	384,506	48,631	12.6	387,638	35,930	9.3	3.3
熊本県	402,962	202,962	50.4	424,334	197,362	46.5	3.9
大分県	336,921	162,775	48.3	335,708	145,442	43.3	5.0
宮崎県	329,422	93,927	28.5	242,047	83,304	34.4	-5.9
鹿児島県	554,111	58,816	10.6	551,885	53,096	9.6	1.0
沖縄県	600,488	342,380	57.0	598,288	329,080	55.0	2.0
合 計	39,680,568	15,096,691	38.0	38,847,558	13,391,020	34.5	3.5

※1 各都道府県の水道事業(簡易水道事業を除く。)及び水道用水供給事業が有している配水池の状況を集計したもの。

※2 一部で耐震化率が昨年度に比べて減少した主な理由は、耐震診断の精度を高めたことにより耐震性が十分でないと判明したこと、集計ミスの修正等による。